

（１）有料化実施前後のレジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率について

１）当該数値の算出方法

- ・レジ袋辞退率は、（客数－レジ袋販売枚数 1 人当り使用枚数）／客数で算出している。
- ・レジ袋節約枚数は、レジ袋辞退者数 1 人当り使用枚数で算出している 1 人当り使用枚数は各店舗の実態に応じて設定してもらっている。
- ・協定参加のドラッグストアを除いた小売店の数値をもとに、レジ袋辞退率を算出している。
- ・平成 20 年の有料化前の数値は、マイバッグ持参運動の参画者（参加事業者・市民団体）と市職員でスーパーマーケット店舗での来店客のマイバッグ持参者を計数調査し、レジ袋辞退率を算出したもの。

２）レジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率が向上した（しなかった）理由

- ・コープこうべが先行してレジ袋無料配布中止に熱心に取り組んで、また、前身となるマイバッグ持参運動の協賛制度を基に平成 20 年度に三田市レジ袋ゼロ推進懇話会を立ち上げることができ、その後まもなく、協定締結した市内スーパーマーケットが足並みを揃えて、有料化に踏み切ることができた。
- ・市内スーパーマーケットへの来店は、買い物目的の場合が多く、ふらっと買い物によるような来店客が少ないことから、マイバッグ持参、レジ袋無料配布中止が浸透しやすかったのではないかと考えている。
- ・新規に三田市に出店するスーパーマーケットにとって、他の市内主要スーパーマーケットがレジ袋有料化に取り組んでいることで、レジ袋有料化に取り組やすい環境となっていることも、レジ袋辞退率の向上につながっていると考えられる。

（２）スーパーマーケット、生協・大学生協・農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストアのレジ袋有料化の取組について

- ・有料化に参加しているスーパーマーケット数は近年、横ばいで推移している。地場スーパーマーケットには、平成 21 年以降の早い時期に懇話会の声掛けで参加してもらっている。
- ・すでに協定締結していたドラッグストアの企業グループの合併に伴い、新たに同グループとなった市内ドラッグストアと協定締結ができ、レジ袋削減の取組が進んだ。

（３）レジ袋削減の施策を行政計画に位置付けている背景、レジ袋削減対策の各種 3 R 政策における重要度

- ・市の第 4 次総合計画の中のごみ減量施策の 3 R 推進施策の一つとして、レジ袋削減を

位置付けている。

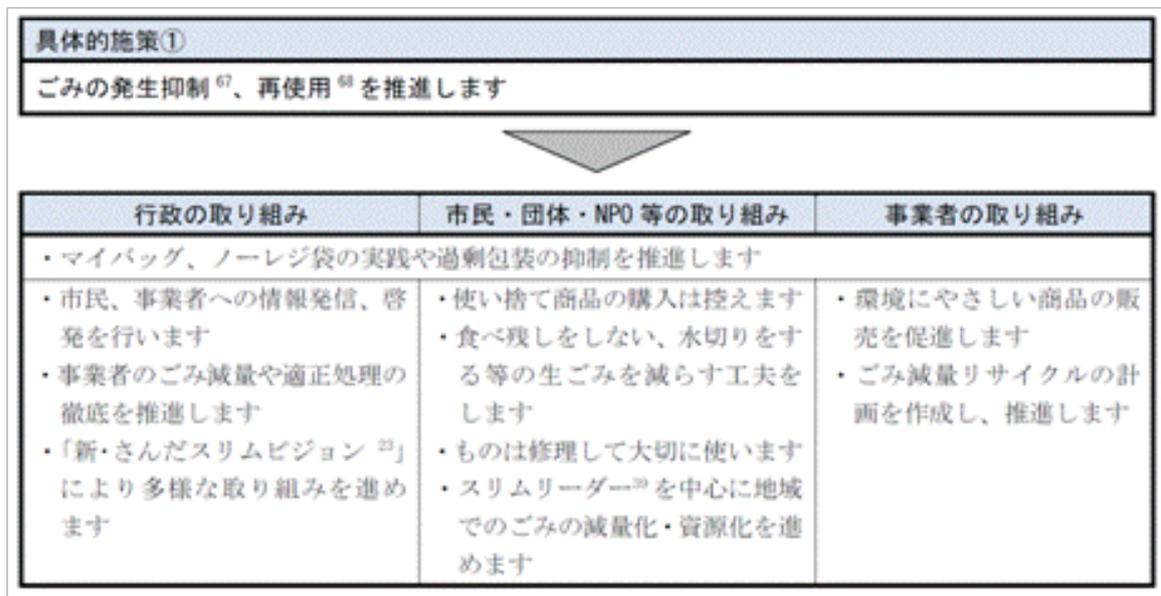
- ・三田市の環境基本計画では、行政、市民・団体・NPO、事業者それぞれに対し、共同的に「マイバッグ、ノーレジ袋の実践や過剰包装の抑制」への取組を要請している。

【第4次総合計画の該当記述】

市民の取組	・ごみについての関心を持ち、ごみの発生抑制や更なる分別に努めるなど、3Rの推進に努めます。
事業者の取組	・3Rを推進し、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、事業者としての責任のもと廃棄物等を適正に処理します。
市の取組	(1) 一般廃棄物の3Rの推進 ・3Rを推進します。 ・ごみの減量教育を充実するとともに、学習や活動を積極的に支援します。(以下、略)

(資料：「三田市第4次総合計画」)

【環境基本計画の該当記述】



(資料：「三田市環境基本計画」)

(4) 近年新たに取り組んだ取組内容

1) 近年新たに取り組んだ取組内容の詳細と効果

- ・三田駅前では例年、レジ袋削減に係る普及啓発活動を行っていたが、昨年は、三田まちなみガーデンショーの会場でも普及啓発活動を行った。
- ・レジ袋削減への取組効果を記載したポスターを協定事業者の店頭や学校に貼付している。
- ・買い物かご型のマイバッグを配布というアイデアもあるが、全ての協定事業者の店頭で配布するには予算が足りない。

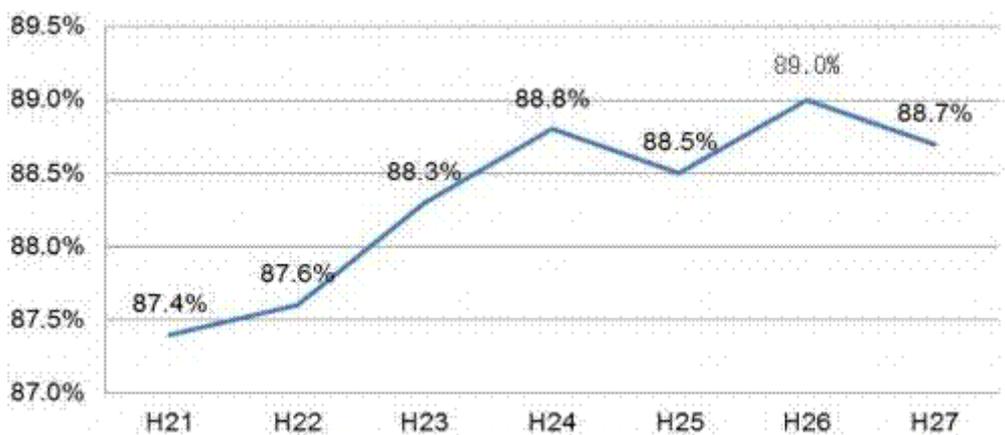
(5) レジ袋削減対策の拡充予定

1) レジ袋削減対策の課題について

- ・家庭での生ごみ用にレジ袋を利用する等、有料であっても一定の需要があり、レジ袋を辞退する市民を100%にすることは難しいと考えている。
- ・また、ドラッグストア、コンビニエンスストアでのレジ袋無料配布中止は業態として難しい。
- ・これらのことから、レジ袋辞退率は近年頭打ちになってきていると感じており、今後はいかに数値を維持していくかが課題といえる。

2) 今後強化したい取組、新たに取り組たいもの

- ・レジ袋辞退率の現状水準維持



(出所：三田市ホームページ)

- ・啓発ポスターの更新を行い、協定締結事業者において一斉啓発の実施
- ・三田まちなみガーデンショーでのキャンペーンの継続実施。当該会場では、啓発グッズのフラワーカードに“マイバッグ持参”や“ノーレジ袋”等のメッセージを入れ、来場者に配布する予定である。

(6) その他

- ・レジ袋有料化実施事業者は、有料化に伴う収益金を独自に環境の取組に活用したり、市へ寄附をする場合もある。市で寄附を受けた場合は、「三田市グリーン・グリーン基金」に受け入れ、緑化や環境保全事業の財源として活用している。
- ・大手スーパーマーケットでは、生分解性のレジ袋を導入しており、原料コストは従来のものよりかかっているとのこと。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）からレジ袋削減の必要性を要請されるよりも、パリ協定を念頭においた地球温暖化対策の必要性からレジ袋削減の取組を要請されたほうが理解しやすい。